

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

- 社会
- 環境
- 人材
- ガバナンス

第三者保証

企業情報

会社概要／事業領域

編集方針／報告媒体について

企業情報

会社概要 (2023年3月末現在)

会社名	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 NTT Communications Corporation
本社所在地	〒100-8019 東京都千代田区大手町2-3-1 大手町プレイスウエストタワー
営業開始日	1999年7月1日
資本金	2,309億円
営業収益※1	10,970億円
営業利益※1	1,191億円
従業員数	9,300人 (NTT Comグループ：17,800人) ※2
事業内容	国内電気通信事業における県間通話サービス、国際通信事業、ソリューション事業、及びそれに関する事業等

※1 2022年度実績 (単体)
※2 2023年7月現在

グループ会社 (2023年7月1日現在)

- NTTコムエンジニアリング (株)
- NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション (株)
- エヌ・ティ・ティ・コム チェオ (株)
- NTT Com DD (株)
- NTTスマートトレード (株)
- (株) エヌ・ティ・ティ ビー・シー コミュニケーションズ
- エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン (株)
- コムウェア・ファイナンシャル・システムズ (株)
- (株) ドコモビジネスソリューションズ
- (株) エヌ・エフ・ラボラトリーズ
- エヌ・ティ・ティ・ビズリンク (株)
- (株) コードタクト
- (株) ドコモgacco
- (株) Phone Appli
- NTT Com Asia Limited
- 恩梯梯通信系統 (中国) 有限公司
- 上海恩梯梯通信工程有限公司
- Mobile Innovation Co., Ltd.

世界で評価されている実績

● EcoVadis社 (フランス) によるCSR監査において、2022年は「シルバー」に認定されました。



● 2022年11月の「第16回ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2022」において「SDPF Node-AI」が総合グランプリを獲得するなど5つの賞を受賞しました。



事業領域

クラウド基盤やネットワーク、データセンターなどのサービス基盤を中心に、独自のAI・アプリケーション・セキュリティといったICTを活用することで、お客さまのビジネス特性や世の中の変化に応じた最良で最新のソリューションおよびサービスを提供します。

同時に自らのDXを推し進め、パートナーとの共創で事業ビジョン「Re-connect X」を実現し、サステナブルな社会の実現に貢献します。

〔NTTコミュニケーションズの事業領域〕

サービス・ソリューション	クラウド・データセンター	5G	ネットワーク・モバイル
電話・映像コミュニケーション	運用管理	セキュリティ	IoT
AI	データ利活用	業務支援・マーケティング	災害対策・BCP

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

会社概要／事業領域

編集方針／報告媒体について



編集方針

編集にあたって

ステークホルダーからの期待・要請事項が多様化、複雑化してきている中で、NTTコミュニケーションズが有する未来を見据えた一連のビジョンを核に、事業を通じた社会課題の解決に向けた姿勢を具体例とともに訴求し、サステナビリティへの継続的な取り組みを紹介し、前半はNTTコミュニケーションズの未来に向けた方向性や中期事業ビジョン「Re-connect X」を軸にした社会課題の解決事例など、後半は4つの重点領域に沿った2022年度の活動実績を報告しています。

◆ 対象範囲

NTTコミュニケーションズおよび2022年度時点の以下のグループ会社を対象としています。ただし、対象範囲が異なる報告は、個々に対象範囲を明記しています。

※ グループ会社17社 (NTTコムエンジニアリング(株)、NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション(株)、エヌ・ティ・ティ・コム チェオ(株)、NTT Com DD(株)、NTTスマートトレード(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズ、エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン(株)、(株)ドコモビジネスソリューションズ、(株)エヌ・エフ・ラボラトリーズ、エヌ・ティ・ティ・ビズリンク(株)、(株)コードタクト、(株)ドコモgacco、(株)Phone Appli、NTT Com Asia Limited、恩梯梯通信系統(中国)有限公司、Mobile Innovation Co., Ltd、上海恩梯梯通信工程有限公司)

備考：「環境」に関する2022年度数値・報告については、(株)ドコモgacco、Mobile Innovation Co., Ltdは含まず、エヌ・ティ・ティ レゾナント(株)、(株)クロスリスティングを含みます。

◆ 対象期間

2022年度：2022年4月1日～2023年3月31日
(同期間の前後の活動も一部掲載しています。)

◆ 発行情報

発行日：2023年11月
(前回発行：2022年12月、次回発行：2024年12月予定)

◆ 参考にしたガイドラインなど

GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード2016／2018／2019／2020／2021
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
ISO26000：2010「社会的責任に関する手引」

◆ お問い合わせ先

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
ヒューマンリソース部 サステナビリティ推進室

◆ 商標について

「OWN®」は、日本電信電話株式会社の商標又は登録商標です。
「Re-connect X」はNTTコミュニケーションズ株式会社の登録商標です。

報告媒体について

サステナビリティサイト



NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ活動をご覧いただけます。サステナビリティ情報のプラットフォームであると同時に、サステナビリティレポートの内容を補完する役割も果たしています。情報は随時更新します。

「サステナビリティサイト」はこちらからご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/csr.html>

サステナビリティレポート



NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティに対する姿勢をお伝えし、体系的にご理解いただくためのツールとして2003年から年次発行しています。

「サステナビリティレポート」のダウンロード/バックナンバーは、こちらからご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/csr/pdf/download.html>